

No.430

研究所通信

● ホームページアドレス <https://blhrr.org>

2023年1月19日(木)、20日(金) 第37回人権啓発研究集会を埼玉県で開催します



会場：レイボックホール



会場：さいたま市文化センター

多くの方のご参加を
お待ちしております！

もくじ

年頭挨拶 / 谷川雅彦代表理事	2	第11回マスコミ人権懇話会報告	10
第1研究部門『部落史の調査研究』公開講座 報告	4	「被差別部落をささす動画をYouTubeは削除して!」署名呼びかけ	11
第35回人権啓発東京講座を終えて	6	世界人権宣言74周年記念大阪集会 報告	12
第118期解放大学が開講中	7	人権教育・啓発ビデオ オンライン試写会 開催	13
第43回人権・同和問題企業啓発講座を開催	8	リレーエッセイ	14
解放大学・東京講座受講生有志による応援メッセージのご紹介	9	参加者募集 / 事務局だよりほか	15

理事からのメッセージ

2023年の年頭にあたって

代表理事 谷川 雅彦



新年明けましておめでとうございます。新年を迎えるにあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻で始まった戦争は、この原稿を執筆している11月末現在も終結のめどがたたない中で長期化の様相を呈しており、北大西洋条約機構（NATO）加盟国であるポーランドへのミサイル着弾など一触即発の状況が続いています。

一方でアメリカのペロシ下院議長の台湾訪問に反発した中国が大がかりな軍事演習を繰り返すなど米中の軍事的緊張が高まっています。「台湾有事」を危惧する声もある中、バイデン大統領と習近平国家主席がはじめて対面での首脳会談を開催、緊張緩和、世界平和の一步となることが期待されています。

こうした状況の中、日本においては自衛隊の「南西シフト」が進められ米軍基地が集中する沖縄は「自衛隊の基地の島」になりつつあり、先島諸島にはミサイル攻撃などから住民を守るシェルターの設置が検討されていると報道されています。

防衛省が要求する来年度軍事予算は5.5兆円を超え、政権与党である自民党はGDP比2%を目標に毎年1兆円規模での軍事予算の増大を求めています。さらに政府は防衛装備品の輸出ルールを定めた「防衛装備移転三原則」を改訂し、殺傷能力を持つ武器を輸出する検討に入ったと報じられています。

国家が戦争に向かうとき必ず差別と社会的排除が強化されることは歴史が証明するところです。LGBTQ等への差別発言を繰り返す国会議員の政務官への起用、社会的入院の廃止等を求める国連勧告の無視、在日コリアンへの差別意識にもとづく連続放火事件など、国家が差別を肯定し、ヘイトスピーチがヘイトクライムへエスカレートしてきています。この先に待ち受けるのは間違いなくジェノサイドです。

研究所は全国水平社創立100年にあたる昨年3月、「すべての人の無差別平等の実現に関する法律案」を発表しました。「人権擁護法案」や「人権委員会設置法案」のあいつぐ廃案など憲法が保障する「差別されない権利」を具体化する法制度の不在が続いています。

研究所は「差別禁止法研究会」を中心に差別禁止法の制定を求める研究者、そして被差別マイノリティやその関係者のプラットフォームとして、差別の現実を可視化し、差別解消にむけた取り組みに学び、調査・研究活動を充実していく決意です。

「部落差別解消推進法」が施行され6年が経過しましたが、立法事実となったインターネット上の被差別部落の所在地情報の投稿への対応は事業者の自主規制に委ねられており、事実上の野放し状態が続いています。

こうした中、11月30日、YouTubeが「部落探訪」を「ポリシー違反」を理由に突然削除しました。削除を求める広範な運動の積み上げと「ABDRC（アブダーク）」によるインターネット署名の成果だと理解したいと思います。しかし、同様の動画や投稿は削除されておらず根本的な問題解決には至っていません。部落差別の禁止規定を盛り込んだ「部落差別解消推進法」の改正は待ったなしの課題です。

障害者差別解消法改正をふまえ「障害者差別解消基本方針」の改正案が障害者政策委員会で明らかにされました。今後、改正案が閣議決定され、基本方針をふまえたガイドラインの改定がはじまります。

国連障害者権利委員会による日本政府の取り組みの審査が実施され、民間企業に「合理的配慮」を義務づけた法改正などが評価された一方で、障害者が地域で自立した生活をおくる権利が保障されていないと指摘し、「脱施設化」を求めるとともに、精神科病院への強制入院は障害者差別であるとし法令の廃止を強く求めました。分離教育は分断された社会をつくるとし特別支援教育の中止を求めました。

障害者差別解消に向けたこうした障害を中心とする運動は、私たちに取組めば社会を変えることができるという展望を与えてくれます。一日も早く戦争をやめさせ差別のない人権が尊重される社会を実現するために、部落解放・人権研究所は微力ではありますが今年も努力を続けます。変わらぬご支援ご協力をお願いいたします。



報告 第1研究部門『部落史の調査研究』第38～40回公開講座**「水平社創立百周年記念論文集」の成果と課題**

2022年9月17日、10月1日、11月19日、第38回～40回の公開講座がHRCビル4階研修室で開催されました。この連続公開講座は、『近現代日本の部落問題』全3巻の出版を受け、3月にシンポジウムを予定していたのですがコロナ禍で不可能となり、3回の公開講座として実現したものです。各講座は報告者として各巻を編集された朝治武さん、黒川みどりさん、内田龍史さんにお越し、部門長が若干のコメントを述べ、各巻の構成、問題意識、成果内容や課題を論じる形で進行了しました。出席者は各回とも20名前後でした。以下、各回の様子を紹介しておきます。

第1巻「近代の部落問題」を担当した朝治さんの報告は、3巻本刊行の受けとめられ方や論文集の構想が実際には水平社創立80周年の頃から始まっていたという経緯説明から始まりました。ついで「発刊にあたって」の主旨を再確認し、水平社の歴史のみでなく、部落問題の歴史的位置や全体像を提示したかったことから、歴史学を中心としつつも、社会学、法学、教育学、民俗学、文学など学際的な論文集をめざしたことが強調されました。

第1巻は明治維新・解放令から初期水平社までという性格もあって歴史論文が多いのですが、所収の15論文は、全体としては近代部落問題の成立、その構造変化・発現、部落問題に対する主体形成という3部構成となっており、発刊の主旨が貫かれていました。第1巻執筆者を含む報告後の討論では「封建遺制」論に象徴される近世・近代の連続・断絶性の問題があらためて検討されねばならないと指摘され、また部落改善や融和運動等の評価についても検討が必要などと提起されました。

第2巻「戦時・戦後の部落問題」を担当した黒川さんの報告は、本巻に学際的な論文が特に集中した点の紹介に特徴がありました。関連テーマをあげれば、無産政党と部落問題、ジェンダー史における部落女性問題、衡平運動と水平運動、近代文芸における『破戒』の位置、柳田民俗学と部落問題、占領政策と部落問題、松本治一郎と国際連帯などなどです。詳しい内容は黒川さんが雑誌『部落解放』822号や『解放新聞』3040号でも展開されているので参照して頂ければ幸いです。

黒川さんが報告で今一つ強調された点は、部落史研究が学際的になっていることに注目しつつも、その反面ポストモダンの隆盛もあってか、歴史学の方法論が崩れつつあるのではないかと懸念を表明されたことです。報告後の討論では今回の公開講座に参加された第2巻の執筆者による補足説明を中心に質疑が展開されました。

第3巻「現代の部落問題」を担当した内田さんの報告は、第2巻を受け、戦後といっても「現代」の部落問題に焦点をあてるという点に特徴が見られました。したがって本巻の主構成は同対審答申・特措法時代から現在にいたる部落問題であり、およそ80年代以降を「現代」の部落問題として設定しています。ここでも狭山闘争、国民融合論、部落問題の法制化、教育問題、保育・結婚・女性問題、グローバル化と部落問題、意識・実態調査、ヘイトスピーチ、ネット上の差別など多様な部落問題がとりあげられていますが、各論文が歴史的経緯を踏まえつつも現代的課題に迫ろうとしている点がよくわかります。内田さんはそれらについて序章に沿って論文一つ一つの狙いを報告されました。

本巻では特措法下の同和対策や解放運動が展開されたものの、グローバル化は部落問題の構造変化をもたらし、ポスト特措法時代における新たな問題として提起されているという解放運動の課題そのものが提示されたといえます。報告後の討論では部落問題の構造変化（貧困化、低学力など）に焦点をあてた社会学的分析をめぐって質疑が展開されました。

(八箇 亮仁/第1研究部門 部門長)

講座 近現代日本の部落問題（全3巻）

- 第1巻 近代の部落問題 530頁
- 第2巻 戦時・戦後の部落問題 546頁
- 第3巻 現代の部落問題 550頁

編者：朝治 武、黒川みどり、内田龍史
発行：解放出版社
各巻定価：6,600円（税込）

※本書は、部落解放・人権研究所の第1研究部門「水平社100年研究会」を取りまとめたものです。

第35回人権啓発東京講座を終えて 人権意識が高まり、その先に見えるものは…

2年前よりコロナ禍の影響で全講義オンライン開催となっていた東京講座ですが、今年度は3分の1ほどを対面講義とし、フィールドワークも復活しました。受講生の皆さんと直接お会いできて、素直に嬉しかったです。

受講生の皆さんにとっても、リアルにやり取りできたのはとても有意義だったことが感想からも伺えます。また、今年度はグループ討議にもかなり時間を割いたのですが、それらが相乗的な効果を生んだのでしょうか、「今までの自分は、どこか他人事だったかもしれない」というようなご意見をたくさんいただきました。人権担当となり、普段から社会問題に関心を寄せていたはずだけど、真に“自分事”とは捉えていなかったのではないかと。皆さんがそう悩み、思考を深めていく様子を拝見して、感銘を受けました。



長野フィールドワークで、差別戒名の説明を聞く受講生



対面講義で、グループ討議をしている様子

今年は、戦争という悲劇がより生々しく感じられます。あらためて言うまでもありませんが、戦争は最大の人権侵害です。こんなときだからこそ、受講生の皆さんと共に様々な人権課題に触れ、より深く理解する経験を積めたことは、私にとっても貴重な時間でした。ありがとうございます。

いつかどこかで、皆さんと再会できることを楽しみにしています。

(外川 浩子/人権啓発東京講座 事務局)

2022年度 第118期解放大学が開講中

2022年度の部落解放・人権大学講座(解放大学)は、7月1日に人権啓発東京講座(東京講座)と一部合同プログラムで開講しました。座学講義はオンラインでの実施ですが、班学習やフィールドワーク、グループワークがある講義は現地・対面で行っています。

10月には東京講座が修了式をむかえました。解放大学は2023年1月25日の修了式にむけて現在、最終の講義に入っております。

今年度から新しくはじめた自己啓発学習①と②が、11月からスタートしました。自己啓発学習①では「当事者の語り」として、4つの人権課題の当事者、支援者の方々にお話いただき、これまでの講義で学んできたことを「より日常に近づけた学び」として得ることができました。

自己啓発学習②では、解放大学が重視する「仲間と共に学ぶ」を基本に、少人数の班で、一人一人異なる背景をもつ受講生同士で、経験や問題意識を共有しました。また、各班には2人の助言者がつき、受講生の学びをサポートいただきました。

12月に自己啓発学習①と②が終わり、修了後にむけた実践的な講義、また修了要件である修了レポートの完成をめざして邁進しているところです。今期の修了レポートのテーマは「私の水平社宣言」です。これまでの自由課題研究レポートとは違い、「私」を主語にして執筆いただいています。

さて、今年度自己啓発学習②でお世話になりました新任助言者の方に自己紹介メッセージを寄せていただきましたので、ご紹介いたします。

(小西 愛里紗)

新任助言者からのメッセージ

いぬい みちこ

乾 美智子 さん(第96期解放大学修了)

私は2008年度に解放大学を修了しました。当初は幅広い人権テーマに戸惑いもありましたが、学びを深めるにつれて「知りたい」という気持ちが大きくなっていったことを思い出します。特に自己啓発は当時の自分の中の差別意識についての「気づき」だけにとどまらず、今なお直面するさまざまな人権問題・課題の「気づき」に繋がっています。受講生の皆さんにとって解放大学の自己啓発が将来にも影響し続けるような大切な時間となれば嬉しく思います。どうぞよろしくお願いいたします。



2022年度人権・同和問題企業啓発講座(第43回)をオンラインで開催

2022年度、第43回目を迎えた人権・同和問題企業啓発講座は、新型コロナウイルスへの対応のため、昨年度と同様、事前に録画した講演動画を期間中にネット上で視聴いただく形式にしました。第1部、第2部併せて計8講座を設定し、約1150人の受講申し込みがありました。

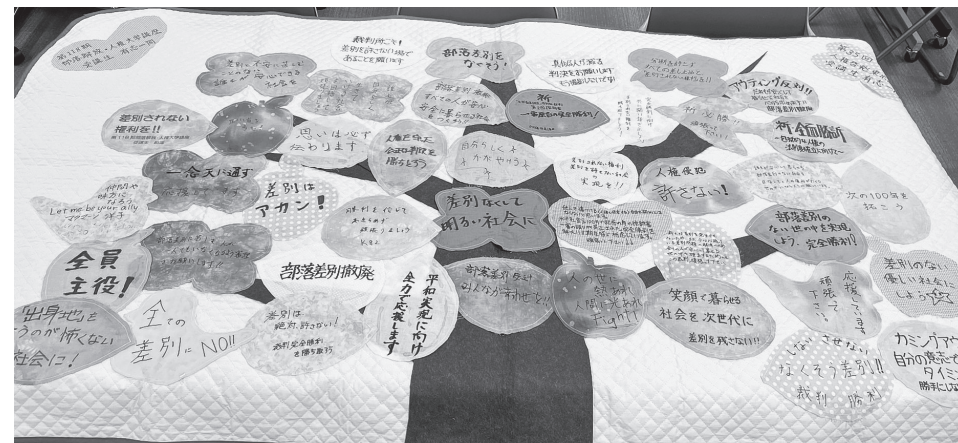
第1部(9/30～10/31)では、今津幸子さん(アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー弁護士)より、誰もがいきいきと安心して働けるための職場づくりに向けたハラスメント防止対策について、具体例・裁判例を踏まえてわかりやすく解説いただきました。奥田均さん(近畿大学名誉教授)からは、就職における差別撤廃の歩みについて、公正な採用選考の歴史を振り返り今問われていること、についてお話いただきました。五十嵐ゆりさん(LGBT法連合会理事)からは、今や必須となっている性的マイノリティ(LGBT)に関わる課題への取り組みについて、職場、顧客、取引先に当事者がいることを前提とした、法令遵守や心理的安全性等の施策における留意点について解説いただきました。丹野清人さん(東京都立大学教授)からは、移住労働者の実態から、多文化共生社会にむけた、日本における外国人の人権と企業社会の役割について、法整備の課題と共にお話いただきました。

第2部(11/1～11/30)では、菅原絵美さん(大阪経済法科大学教授)より、日本でも2020年に「『ビジネスと人権』に関する行動計画」が策定され、政府、企業、市民社会による取り組みが進むなか、改めて「ビジネスと人権」とは何かを、事業・業務と人権のつながりを中心に解説いただきました。北口末広さん(近畿大学教授)からは、IT革命の進化に伴う情報環境の変化が、如何に差別や人権侵害の形態に大きな変化を生んでいるのか、企業経営に与える影響と防止・是正・解決のあり方について解説いただきました。芦田邦子さん(大阪精神医療人権センター監事/一般財団法人あじさいネット代表)からは、精神疾患を患っている方や、精神の障がいがある方の「生きづらさ」について、向かい合いその中で学んだことを中心にお話いただきました。堀井悟さん(大阪企業人権協議会講師)からは、企業の中で数多くの研修を実践してきた経験から、人権研修を行う際に役に立つノウハウを数多くご紹介いただきました。

アンケートでは、どの講座もおおむね良い評価をいただきました。今後も、企業・法人に求められる人権課題への取り組みを後押しできる講座にしていきたいです。

(佐藤 晃司)

『全国部落調査』復刻版出版事件裁判の第2回控訴審にむけて 第118期 部落解放・人権大学講座と 第35回 人権啓発東京講座の受講生有志のみなさんから 「応援メッセージ」の寄せ書きを作成いただきました！



応援メッセージの寄せ書き

部落解放・人権大学講座を受講するなかで受講生さんから「原告メンバーの一人でもある川口泰司さん(部落解放・人権研究所 業務執行理事)から学びを得た一員として、この水平社宣言100周年の年に行われる裁判を何とかして応援する方法はないものか」と企画くださり、受講生全員へ呼びかけてくださいました。今年度は東京講座と合同オンライン講義があったからこそ、東京講座のみなさんにもご協力いただくことができました。

企画をしてくださった方、メッセージをお寄せくださった受講生のみなさん、横断幕の作成ならびに寄せ書き用の布を1枚1枚縫ってくれたみなさん、本当にありがとうございました。

完成した横断幕はABDARC*のメンバーである川口泰司さんにお渡ししました！どうか受講生の応援が、原告団のみなさんに届きますように。

(小西 愛里紗)

*ABDARC・・・「全国部落調査」復刻版出版裁判の支援サイトを立ち上げ、部落問題についての情報発信やイベントなどを行ってきた団体。部落出身者やカウンター、研究者などの有志で結成。

第11回 マスコミ人権懇話会報告

2022年11月11日（金）、第11回マスコミ人権懇話会がHRCビルにて開催されました。長引くコロナ禍で2020年以降はオンラインで行われていましたが、今回は対面形式でメディア関係者、解放運動関係者など、計27名が参加して行われました。

冒頭、部落解放同盟大阪府連合会書記長の高橋定さんからの開会挨拶ののち、「全国水平社100年の特集を企画して～部落問題をどう伝えるか～」をテーマに、講師の安祐輔さん（共同通信社）、森下光泰さん（NHK大阪放送局）より報告いただきました。

安さんからは、鳥取ループの裁判や全国水平社創立100年の節目に部落問題に関する取材をすすめるなかで悩んだこと、気づいたことを中心にお話いただきました。取材にあたって、センシティブな情報の扱いを慎重に行い、ネット掲載時には検索をかけにくい表記をこころがけて配信したこと。また、鳥取ループの取材時には、本人の側の「注目を集めよう」という意図が感じられ、あえて名前を載せないと決めたとのこと。一方で可視化しないと伝わらないことも多く、情報開示に対する思いが複雑だということが伝わりました。悩みながら、これからも人権問題の取材を「続けていくことが大事」と気づいたと報告いただきました。

森下さんからは、今担当している番組「バリバラ」で部落問題を扱った回の紹介や、自身が制作にかかわった番組をふまえ、部落問題を伝える番組の必要性についてご意見をいただきました。差別のために排除される人があらわれると、その人たちの声がきこえなくなる、しかしそれを可視化していかないと、断片的な情報でステレオタイプがつくられ、偏見をもった人による差別がおき、また次の排除がおきる。この負のスパイラルをたちきめることはメディアの重要な仕事なのだが、そこで「自分の情報を出してほしくない」という人がいるのも現実だということ。部落問題に関するガイドラインのようなものをつくる場合、そこがネックになってくるのでは、という意見でした。

報告後、わずかな時間でしたがグループ討議を行い、参加者からは何らかの形で部落問題を取り上げていきたい思いがあること、とはいえ番組内で具体的な情報を報道するとなると相当な覚悟がいること、悪意をもって情報が伝わることのリスクなどが語られました。ここでは部落問題の伝え方について明確な答えは出なかったものの、ひきつづき対話を重ねて模索していくことに対して前向きな意見が出され、今後の展開が期待される貴重な時間となりました。

（片木 真理子）



「被差別部落をさらす動画をYouTubeは削除して！」 オンライン署名の呼びかけ

YouTube上には被差別部落を晒す動画が、日々、増え続けています。鳥取ループ・示現舎（自称：神奈川県人権啓発センター）に影響を受けて、同様に部落を晒す悪質な動画チャンネルも増えています。全国の自治体がモニタリングを行い、被害のあった自治体や法務省も削除要請をしていますが、YouTubeは削除対応に応じない状況が続いていました。

このような状況を少しでも改善したいとの思いから昨年11月中旬から「被差別部落をさらす動画をYouTubeは削除して！」というオンライン署名（発信者：ABDARC、宛先：Google合同会社、法務省、総務省）がスタートしました。署名開始から2週間で28,000人を超える方からの賛同が集まりました。同時に11月30日には鳥取ループの「部落探訪」動画、約200本が削除されました。これまでの多くの方々の取り組みの成果であり、大きく前進しました。しかし、鳥取ループは新たに独自で動画サイトを立ち上げ、削除された動画を次々とアップしています。また、鳥取ループ以外の部落を暴く動画は削除されていないものも多くあります。

部落解放・人権研究所も署名の趣旨に賛同します。「差別されない権利」を守るため、みなさんのご協力が必要です。署名にご賛同いただける方は、何卒よろしくお願いします。

（川口 泰司）

被差別部落をさらす動画を YouTubeは削除して！



#SARASUNA #部落アウティング裁判 #差別扇動YouTuber #ABDARC



↑
オンライン署名はこちらから
<https://chnng.it/bGSwHnc6BP>

報告

世界人権宣言74周年記念大阪集会
シンポジウム「沖縄問題」を通して平和と人権を考える

2022年12月6日(火)、コミ協ひがしなり区民センターにて、世界人権宣言74周年記念大阪集会が開催されました(参加者約350名)。シンポジウム「『沖縄問題』を通して平和と人権を考える」ではパネリストの仲村清司さん(作家・沖縄大学客員教授)と宮良麻奈美さん(石垣市住民投票を求める会メンバー)に登壇いただき、谷川雅彦(世界人権宣言大阪連絡会議事務局長)の進行で、質疑応答もまじえて行われました。

石垣市在住の宮良さんからは「石垣市住民投票運動」の報告があり、2018年、陸上自衛隊配備計画をめぐる住民投票実施請求のため、有権者の約4割の署名を集め石垣市に提出するも、市議会において住民投票が否決され、住民が声をあげる機会すらうばわれている現状が伝えられました(その後、市に対して提訴し、22年現在審理中)。

この「民主主義が守られていない」状況をうけ、大阪市出身で沖縄にルーツのある仲村さんからは、沖縄から本土から、多様な視座から見えてくることを語っていただきました。沖縄返還から現在まで続いている問題は根深く、米軍基地や自衛隊に関係する既得権益があるなか、一方では深刻な貧困問題があり、分断と対立が生まれていること。問題が深刻でも、「当事者」の問題という認識が強く、意識が共有されにくい状況が沖縄の中にあるという意見でした。

問題が「自分ごと」になるためには、マジョリティに声を届けるのが重要ですが、実現が難しい原因として、宮良さんは①物理的な距離の遠さによる連帯の難しさ、②沖縄に対するイメージのすりこみがあること、③報道の偏り、この3つを挙げられました。そして乗り越えていく方途として、対立が前提としてあるなか、解決していくには人権を重視し、理念の共有が必要で、そのために対話が必要、と提案がありました。続いて仲村さんからは、それらに加えて、沖縄がこれまで持っていた力、具体的には血縁共同体による相互扶助(ゆいまー)の力をどう取り戻せるか考えることが必要ではないか、と発言がありました。

最後に、谷川がお二人の意見をまとめ「戦後の世界秩序が曲がり角にきているとき、いまこそ歴史に深く学ぶ必要があり、あらゆる立場や考えをのりこえて教育・啓発、対話のプラットフォームづくりが求められ、排除、貧困をのりこえる連帯が求められている」と確認を行い、集会は終了となりました。

(片木 真理子)



世界人権宣言大阪連絡会議では2017年から2019年に作成した人権教育・啓発ビデオのオンライン試写会を開催いたします。皆様のご参加をお待ちしています。

日時: 2023年1月26日(木) 午後1時30分～4時00分

配信方法: Zoom(定員95名) 参加料: 無料

上映時間および作品 * 録画・録音等は禁止します。



申込専用フォーム

13:30～ 障害って何? 問いかける声 問われる社会 (2019年度作成 39分)

障害者運動が進めてきた「障害者の権利と自立」を実践する大阪のNPO法人ちゅうぶのメンバーをはじめ、身体・精神・知的障害のある人達から、「障害」とは何か、「障害」はどこにあるのかを学びます。「相模原障害者殺傷事件」や「強制不妊手術」に対する社会の責任も考えましょう。

14:25～ わたしらしく あなたらしく 多様な性を生きる (2018年度作成 38分)

「多様な性」に無関心な社会で、性的マイノリティが自分の性を表現することは容易ではありません。葛藤を経て自分らしく生きる当事者の声を聞くとともに本人の承諾なしに性のあり方を暴露する「アウトティング」問題の本質や、「カミングアウト」との違いなどを学びながら、多様な性に基づく社会を展望しましょう。

15:20～ ともに生きる私たちの未来「部落差別解消推進法」がめざすもの (2017年度作成 38分)

2016年12月、部落差別解消推進法が成立・施行された背景にあるネット上での差別行為や人権侵害の深刻化、結婚差別の現状を学びます。そして、部落にアイデンティティを持ち、差別をなくすためのさまざまな活動に取り組む人びとの姿から部落差別解消の道筋を考えましょう。

申込方法: 下記いずれかの方法でお申込みください。

① 専用フォーム

右上の二次元バーコードから申込専用フォームに移動して必要事項を記入して送付。

② メール送付

Emailの件名を「学習会参加申込み」または「オンライン視聴会申込み」として、名前、電話番号、所属を記入の上、udhr@blhrrri.org へ送付。

※フォームからの申込みは開催日2営業日前迄、以降はメール等で直接ご連絡ください。定員に達し次第締め切りとなります。

※会の趣旨に反する参加はお断りしています。

主催: 世界人権宣言大阪連絡会議

TEL&FAX 06-6581-8705 E-mail udhr@blhrrri.org



弔いの体験から考えること

この通信が出る頃にはもう古い話になっていますが、2022年9月27日、安倍晋三元首相の国葬が実施されました。法的根拠もないまま、実施が決まった弔いの儀式に対する自治体や教育現場の対応に注目が集まりました。弔意の強制があってはならない、という声を聞きながら、大平正芳元首相が亡くなったときのことを思い出しました。

それは1980年6月、現役の首相が亡くなったのは戦後初だったそうです。その頃、私は小学4年生。亡くなった当日なのか、葬儀の日なのか、教室に突然、校長先生の声で「亡くなった首相に黙祷を捧げましょう」という放送が流れました。そしてクラス全員で立ち上がり、1分間、黙祷をしました。校長先生が放送で呼びかけること自体が珍しかったことや、担任の先生からはなんの説明もなかった気がして、子どもながらに不思議な体験としての記憶が残りました。

高校生だった1987年には岸信介元首相が亡くなりました。これも亡くなった日なのか、葬儀の日なのか曖昧ですが、当時所属していた新聞部の友人が、学校が半旗掲揚をしていたことに気づき、私たちは生徒に説明しないまま学校がA級戦犯だった人への弔意を示したことへの疑問を記事にしました。掲載した新聞が

出た後、彼女と部長だった私は授業中に校長室へ呼び出され、厳しく注意されました。その注意に納得がいかなかった記憶と私達の問題提起に対する適切な回答を得られなかった記憶、さらに「今後、発行する新聞は事前チェックをする」と、一方的に話し合い(?)を打ち切られた記憶、なにより問答無用なトップダウンに対する強烈な嫌悪感が残りました。

安倍元首相の国葬に先立つ9月20日、武者小路公秀・元反差別国際運動共同代表のお別れ会がありました。武者小路さんに縁のあった人たちが集まり、その人柄と功績を偲び、旧交を温めつつ、新たな縁を結ぶ会、武者小路さんからの素敵な贈り物のような会でした。

大平さんも安倍さんも本来このように追悼された方がよかったのではないでしょう。

2006年、教育基本法が改正されて、児童・生徒には「国を愛する心」が求められるようになりました。国とはいったいなんなのか。このさき、政治家などに対する弔意まで国に求められることがないように願うばかりです。

参加者募集!! 2023.1～4 研究所カレンダー

1/19(木)～20(金) 第37回人権啓発研究集会 @さいたま市

1/26(木) 人権教育・啓発ビデオオンライン試写会 @Zoom

1/30(月) 第450 回国際人権規約連続学習会
「レイシャルプロファイリングの現状と課題」
宮下萌さん(弁護士)



2023年度高野山夏期講座の日程が決定!

第54回部落解放・人権夏期講座(高野山夏期講座)

日 付: 2023年8月24日(木)、25日(金)

会 場: 和歌山県伊都郡高野町

//// 記事の訂正とお詫び //////////////////////////////////////

前号(No.429 2022年11月1日発行)に掲載しました記事「『私の沖縄問題』発売記念トークイベント@那覇が開催!」文中にて、以下の役職、お名前に誤りがございました。

誤: 琉球大学客員教授 → 正: 琉球大学客員研究員

誤: 阿倍さん → 正: 阿部さん

誤: 慶田さん → 正: 慶田城さん

阿部様、慶田城様を始め関係者の皆様には、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。



先日、所属している和太鼓チームのミニLIVEを開催した。コロナ禍で公演が減り、とくに就学前の子どもたちの発表の場がなかったため、思いきって小さな会場に保護者さんを中心に呼びかけた結果、客席は満席になった。

いつも元気いっぱい、で、ちよつとふざけてしまう子どもたちが、お客さんを前に緊張しながら真剣に太鼓を叩く姿に、胸が熱くなった。「失敗しちゃった」と悔しがる姿も「次の練習がんばる!」との前向きな姿勢も愛おしく「また企画しよ!」と思う、今日この頃です。
(KE)

部落解放・人権研究所とは・・・

「一般社団法人 部落解放・人権研究所」は、部落差別をはじめ一切の差別撤廃をめざした部落解放運動の中で生まれた政策研究機関です。国内外の差別や人権問題の解決に役立つ調査研究事業、人権人材育成事業、人権教育啓発事業、情報発信事業等に取り組んでいます。

入 会 案 内

部落解放・人権研究所は、研究活動に賛同し、参加してくださる会員（個人会員）を募集しています。会員（個人会員）には「A会員」、「B会員」、「学生会員」があります。

「A 会 員」 年会費 10,000 円

特 典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』12冊
『研究所通信』4回、「会員ページ」の閲覧

「B 会 員」 年会費 7,000 円

特 典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』2冊
『研究所通信』4回、「会員ページ」の閲覧

「学生会員」 年会費 3,500 円

特 典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』2冊
『研究所通信』4回、「会員ページ」の閲覧

また、研究活動を支えてくださる賛助会員も募集しています。

「賛助会員」 年会費 50,000 円

特 典 紀要『部落解放研究』2冊、『ヒューマンライツ』12冊
『研究所通信』、『全国のあいづく差別事件』、「会員ページ」
の閲覧他



研究所通信 430号 2023年1月1日（奇数月1日発行）

発行所 （一社）部落解放・人権研究所

編集発行人 谷川 雅彦

〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル8階

TEL（総 務 部）06-6581-8530

（調査・研究部）06-6581-8572

（啓発企画部）06-6581-8576

FAX 06-6581-8540

URL <https://blhrri.org>

定価 100円（税・送料込：会員は会費に含む）